

平成16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月 5日

上場会社名 株式会社 ニトリ

上場取引所 東 札

コード番号 9843

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.nitori.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネジャー
氏名 野嶽 直樹

氏名 似鳥 昭雄

TEL (011) 664 - 6611

決算取締役会開催日 平成16年 4月 5日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 5月14日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 50株)

1. 16年 2月期の業績 (平成15年 2月21日 ~ 平成16年 2月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	108,777	23.2	11,653	43.0	11,911	43.5
15年 2月期	88,259	12.1	8,148	22.7	8,302	21.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
16年 2月期	7,039	48.6	312.93	310.54		15.8	15.9	11.0
15年 2月期	4,738	45.4	219.96	216.89		14.1	13.7	9.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年 2月期 22,496,027株 15年 2月期 21,541,792株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 2月期	15.00	7.00	8.00	345	4.8	0.7
15年 2月期	15.00	7.00	8.00	326	6.9	0.9

(注) 16年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	85,875	50,904	59.3	2,168.86
15年 2月期	63,833	37,993	59.5	1,705.22

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 2月期 23,470,485株 15年 2月期 22,280,858株
2. 期末自己株式数 16年 2月期 1,235株 15年 2月期 812株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成16年 2月21日 ~ 平成17年 2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	60,500	6,400	3,700	7.00	-	-
通期	129,000	13,500	7,700	-	8.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 273円 38銭

(注) 1株当たり予想当期純利益 (通期) は、分割後 (1 1.2株) の発行済株式数 28,166,064株で算出してあります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

13. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 15 年 2 月 20 日現在)		当事業年度 (平成 16 年 2 月 20 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,137		2,207		70
2. 受取手形	14		11		2
3. 売掛金	2,215		2,619		404
4. 商品	10,348		10,525		176
5. 前渡金	824		841		16
6. 前払費用	310		468		158
7. 繰延税金資産	382		763		380
8. 未収入金	473		705		232
9. その他の流動資産	360		495		135
貸倒引当金	7		4		2
流動資産合計	17,059	26.7	18,633	21.7	1,574
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	16,577		19,204		2,626
2. 構築物	1,251		1,372		120
3. 機械装置	49		54		4
4. 車両運搬具	34		25		9
5. 工具器具備品	195		261		66
6. 土地	7,581		14,588		7,007
7. 建設仮勘定	263		2,652		2,388
有形固定資産合計	25,954	40.7	38,159	44.4	12,204
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	349		349		-
2. ソフトウェア	41		81		39
3. 施設利用権	46		44		2
無形固定資産合計	437	0.7	474	0.6	37
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	427		539		112
2. 関係会社株式	525		1,535		1,010
3. 出資金	209		208		1
4. 長期貸付金	544		475		68
5. 破産更生債権	609		-		609
6. 長期前払費用	947		1,952		1,004
7. 繰延税金資産	657		627		30
8. 差入保証金・敷金	16,847		21,761		4,913
9. 為替予約繰延ヘッジ損失	-		1,291		1,291
10. その他の投資等	234		225		8
貸倒引当金	620		10		610
投資その他の資産合計	20,382	31.9	28,607	33.3	8,225
固定資産合計	46,774	73.3	67,241	78.3	20,467
資産合計	63,833	100.0	85,875	100.0	22,041

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 15 年 2 月 20 日現在)		当事業年度 (平成 16 年 2 月 20 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	693		451		242
2. 買掛金	5,787		7,101		1,314
3. 短期借入金	4,591		5,276		685
4. 未払金	2,309		2,673		363
5. 未払法人税等	2,023		3,597		1,574
6. 未払消費税等	187		622		434
7. 前受金	2,384		2,606		222
8. 賞与引当金	395		532		136
9. その他の流動負債	219		310		90
流動負債合計	18,593	29.1	23,172	27.0	4,579
固定負債					
1. 長期借入金	4,865		8,099		3,233
2. 退職給付引当金	793		910		117
3. 役員退職慰労引当金	173		191		17
4. 預り保証金・敷金	1,177		1,101		76
5. 為替予約	-		1,291		1,291
6. その他の固定負債	236		203		32
固定負債合計	7,246	11.4	11,799	13.7	4,552
負債合計	25,840	40.5	34,971	40.7	9,131
(資本の部)					
資本金	9,502	14.9	-	-	9,502
資本準備金	9,638	15.1	-	-	9,638
利益準備金	500	0.8	-	-	500
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金	13,600		-		13,600
2. 当期末処分利益	4,749		-		4,749
その他の剰余金合計	18,349	28.7	-	-	18,349
₁ 其他有価証券評価差額金	6	0.0	-	-	6
₂ 自己株式	3	0.0	-	-	3
資本合計	37,993	59.5	-	-	37,993
資本金	-	-	12,573	14.6	12,537
資本剰余金					
1. 資本準備金	-		12,709		12,709
資本剰余金合計	-	-	12,709	14.8	12,709
利益剰余金					
1. 利益準備金	-		500		500
2. 任意積立金					
別途積立金	-		17,900		17,900
3. 当期末処分利益	-		7,153		7,153
利益剰余金合計	-	-	25,553	29.8	25,553
₁ 其他有価証券評価差額金	-	-	73	0.1	73
₂ 自己株式	-	-	5	0.0	5
資本合計	-	-	50,904	59.3	50,904
負債及び資本合計	63,833	100.0	85,875	100.0	22,041

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 [自平成14年2月21日 至平成15年2月20日]		当事業年度 [自平成15年2月21日 至平成16年2月20日]		増減 (印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	88,259	100.0	108,777	100.0	20,517	23.2
売上原価	46,212	52.4	53,476	49.2	7,263	15.7
売上総利益	42,046	47.6	55,301	50.8	13,254	31.5
販売費及び一般管理費	33,898	38.4	43,647	40.1	9,748	28.8
営業利益	8,148	9.2	11,653	10.7	3,505	43.0
営業外収益						
1. 受取利息・配当金	156		90		65	
2. 賃貸料収入	387		600		213	
3. その他	219		260		40	
営業外収益計	763	0.9	951	0.9	188	24.7
営業外費用						
1. 支払利息	163		147		15	
2. 新株発行費	51		40		11	
3. 賃貸料原価	369		434		65	
4. その他	25		71		45	
営業外費用計	609	0.7	694	0.6	84	13.8
経常利益	8,302	9.4	11,911	11.0	3,609	43.5
特別利益						
1. 固定資産売却益	4		1		3	
2. 貸倒引当金戻入益	127		141		13	
3. 受取違約金	-		4		4	
特別利益計	131	0.1	147	0.1	15	11.5
特別損失						
1. 固定資産除却損	86		7		79	
2. 支払賠償金等	-		50		50	
3. 退店違約金等	99		27		72	
4. その他	19		0		19	
特別損失計	205	0.2	85	0.1	120	58.4
税引前当期純利益	8,228	9.3	11,972	11.0	3,744	45.5
法人税、住民税及び事業税	3,514	3.9	5,329	4.9	1,814	51.6
法人税等調整額	24	0.0	395	0.4	371	1520.3
当期純利益	4,738	5.4	7,039	6.5	2,301	48.6
前期繰越利益	159		271		111	
中間配当額	148		157		8	
当期末処分利益	4,749		7,153		2,404	

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 15 年 2 月期)	当事業年度 (平成 16 年 2 月期)	増 減 (印減)
当期末処分利益		4,749	7,153	2,404
これを次のとおり処分します。				
利益処分量		4,478	6,787	2,309
株主配当金		178	187	9
		(1株につき8円00銭)	(1株につき8円00銭)	
別途積立金		4,300	6,600	2,300
次期繰越利益		271	365	94

(注) 1. 平成 16 年 2 月期は、平成 15 年 11 月 4 日に 157 百万円 (1 株につき 7 円) の中間配当を実施いたしました。

2. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

期別 項目	前事業年度 [自平成14年2月21日 至平成15年2月20日]	当事業年度 [自平成15年2月21日 至平成16年2月20日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同 左 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 8年～47年 構築物 10年～40年 機械装置 7年～12年 車輛運搬具 4年～5年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

期 別 項 目	前事業年度 [自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日]	当事業年度 [自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度	当事業年度
	[自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日]	[自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)自己株式及び法定準備金等に関する会計基準 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
[自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日]	[自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]
(損益計算書) 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「退店違約金等」は、特別損失の合計の 10/100 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「退店違約金等」の金額は 58 百万円であります。	(貸借対照表) 前期まで固定資産の「その他の投資等」及び「その他の固定負債」に表示していた「為替予約繰延ヘッジ損失」及び「為替予約」は、資産合計及び、負債及び資産合計のそれぞれ 1/100 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「為替予約繰延ヘッジ損失」及び「為替予約」の金額は 15 百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 15 年 2 月 20 日)	当事業年度 (平成 16 年 2 月 20 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,388 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,060 百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物 2,172 百万円	建物 1,046 百万円
土地 5,627 百万円	土地 4,122 百万円
差入保証金・敷金 356 百万円	差入保証金・敷金 337 百万円
合計 8,156 百万円	合計 5,506 百万円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
長期借入金 3,101 百万円 (1 年内返済予定額を含む)	長期借入金 1,130 百万円 (1 年内返済予定額を含む)
3. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。	3. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。
買掛金 286 百万円	買掛金 359 百万円
4. 授權株式数 72,000,000 株 発行済株式総数 22,281,670 株	4. 授權株式数 72,000,000 株 発行済株式総数 23,471,720 株
ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。	ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。
5. 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,251 百万円	5. 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,137 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 [自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日]	当事業年度 [自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,748 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額 24 百万円及び消耗品費への振替額 10 百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86 百万円</td> </tr> </table>	商品仕入高	4,748 百万円	受取配当金	89 百万円	販売費及び一般管理費	37 百万円	その他営業外費用	1 百万円	建物	0 百万円	工具器具備品	4 百万円	合計	4 百万円	建物	27 百万円	車輛運搬具	0 百万円	工具器具備品	6 百万円	長期前払費用	52 百万円	合計	86 百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,050 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額 56 百万円及び消耗品費への振替額 12 百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 百万円</td> </tr> </table>	商品仕入高	5,050 百万円	販売費及び一般管理費	72 百万円	その他営業外費用	1 百万円	車輛運搬具	1 百万円	建物	6 百万円	構築物	0 百万円	工具器具備品	0 百万円	合計	7 百万円
商品仕入高	4,748 百万円																																								
受取配当金	89 百万円																																								
販売費及び一般管理費	37 百万円																																								
その他営業外費用	1 百万円																																								
建物	0 百万円																																								
工具器具備品	4 百万円																																								
合計	4 百万円																																								
建物	27 百万円																																								
車輛運搬具	0 百万円																																								
工具器具備品	6 百万円																																								
長期前払費用	52 百万円																																								
合計	86 百万円																																								
商品仕入高	5,050 百万円																																								
販売費及び一般管理費	72 百万円																																								
その他営業外費用	1 百万円																																								
車輛運搬具	1 百万円																																								
建物	6 百万円																																								
構築物	0 百万円																																								
工具器具備品	0 百万円																																								
合計	7 百万円																																								

(リース取引関係)

前事業年度 [自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日]				当事業年度 [自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	百万円 1,366	百万円 269	百万円 1,097	機械装置	百万円 1,374	百万円 414	百万円 960
車両運搬具	46	9	36	車両運搬具	46	22	24
工具器具 備品	3,935	1,670	2,264	工具器具 備品	9,046	2,253	6,792
ソフト ウェア	306	31	275	ソフト ウェア	340	86	253
合計	5,655	1,980	3,674	合計	10,808	2,776	8,031
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	975百万円			1年内	1,141百万円	
	1年超	2,736百万円			1年超	2,841百万円	
	合計	3,712百万円			合計	3,982百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	906百万円			支払リース料	1,199百万円	
	減価償却費相当額	859百万円			減価償却費相当額	1,136百万円	
	支払利息相当額	61百万円			支払利息相当額	73百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	107百万円			1年内	107百万円	
	1年超	393百万円			1年超	280百万円	
	合計	500百万円			合計	388百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年2月20日現在)及び当事業年度(平成16年2月20日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 [自平成14年2月21日 至平成15年2月20日]	当事業年度 [自平成15年2月21日 至平成16年2月20日]																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 657百万円</p>	未払事業税・事業所税	217百万円	未払不動産取得税	37百万円	賞与引当金	97百万円	その他	30百万円	小計	382百万円	退職給付引当金繰入超過額	235百万円	減価償却費超過額	143百万円	役員退職慰労引当金	72百万円	貸倒引当金繰入超過額	131百万円	その他	80百万円	小計	662百万円	その他有価証券評価差額	3百万円	その他	1百万円	小計	4百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 627百万円</p>	未払事業税・事業所税	517百万円	未払不動産取得税	29百万円	賞与引当金	186百万円	その他	29百万円	小計	763百万円	退職給付引当金繰入超過額	304百万円	減価償却費超過額	214百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	貸倒引当金繰入超過額	3百万円	その他	78百万円	小計	677百万円	その他有価証券評価差額	48百万円	その他	1百万円	小計	49百万円
未払事業税・事業所税	217百万円																																																								
未払不動産取得税	37百万円																																																								
賞与引当金	97百万円																																																								
その他	30百万円																																																								
小計	382百万円																																																								
退職給付引当金繰入超過額	235百万円																																																								
減価償却費超過額	143百万円																																																								
役員退職慰労引当金	72百万円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	131百万円																																																								
その他	80百万円																																																								
小計	662百万円																																																								
その他有価証券評価差額	3百万円																																																								
その他	1百万円																																																								
小計	4百万円																																																								
未払事業税・事業所税	517百万円																																																								
未払不動産取得税	29百万円																																																								
賞与引当金	186百万円																																																								
その他	29百万円																																																								
小計	763百万円																																																								
退職給付引当金繰入超過額	304百万円																																																								
減価償却費超過額	214百万円																																																								
役員退職慰労引当金	77百万円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	3百万円																																																								
その他	78百万円																																																								
小計	677百万円																																																								
その他有価証券評価差額	48百万円																																																								
その他	1百万円																																																								
小計	49百万円																																																								
<p>(2) 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の決算日後における法人税等の税率の変更について 平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」により法人事業税に外形標準課税制度が導入されることになりました。 これにより、平成18年2月期以降の税効果会計において適用される税率は、従来の41.7%から改正後の税率40.4%となります。 改正後の税率を当期に適用した場合の繰延税金資産は、改正前の税率を適用した場合に比べ16百万円減少します。</p>																																																									

(重要な後発事象)

平成16年1月16日開催の当社取締役会における株式分割(無償交付)の決議に基づき、平成16年4月9日付をもって、普通株式1株につき1.2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成16年2月20日最終の発行済株式数に0.2を乗じた株式数とする。

(2) 分割の方法

平成16年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。

(3) 配当起算日

平成16年2月21日

(商品別売上高関係)

(単位：百万円)

期別 商品別		前事業年度 [自平成14年2月21日 至平成15年2月20日]		当事業年度 [自平成15年2月21日 至平成16年2月20日]		増減 (印減)	
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
家 具	単品収納家具	4,256	4.8	4,870	4.5	614	114.4
	ソファ・リビングセット	10,187	11.5	11,389	10.5	1,201	111.8
	ベッド	9,894	11.2	12,674	11.6	2,780	128.1
	リビングボード	2,684	3.0	3,065	2.8	380	114.2
	ダイニングルーム家具	8,696	9.9	10,785	9.9	2,089	124.0
	大型収納家具	2,311	2.6	2,282	2.1	29	98.7
	学習・書斎・机家具	4,725	5.4	5,565	5.1	839	117.8
	小計	42,758	48.4	50,633	46.5	7,875	118.4
イン テ リ ア 用 品	インテリアソフト用品	27,726	31.4	36,285	33.4	8,559	130.9
	インテリアハード用品	17,775	20.2	21,858	20.1	4,082	123.0
	小計	45,501	51.6	58,143	53.5	12,642	127.8
合計		88,259	100.0	108,777	100.0	20,517	123.2

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

14. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動 (平成 16 年 5 月 14 日付予定)

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役	金澤 昭雄	(当社顧問就任予定)
現 取締役	三浦 順	
現 取締役	上野 勝邦	
現 取締役	久保 隆男	
現 取締役	高野 徹朗	
現 取締役	阿部 和次	

(3) 昇格予定

常務取締役	白井 俊之	現 取締役 組織開発室長
常務取締役	池田 匡紀	現 取締役 営業企画室長
常務取締役	金平 嘉宏	現 取締役 スーパーバイザー部セ ネルマネジ ャー
常務取締役	古宮 小進	現 取締役 ホームファッション商品部セ ネルマネジ ャー

(4) 新任監査役候補

監査役	上野 勝邦	現 取締役 販売促進部セ ネルマネジ ャー
監査役	久保 隆男	現 取締役 社長室長
監査役 (非常勤)	筒井 昭光	現 株式会社ハブリックセンター 取締役

なお、筒井 昭光氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役の資格を有しております。

(5) 退任予定監査役

現 監査役	寺口 司	(当社顧問就任予定)
現 監査役 (非常勤)	加勢 清光	

(6) 新任執行役員候補

執行役員	阿部 和次	現 取締役
執行役員	三浦 順	現 取締役
執行役員	村中 尚登	NT HONGKONG CO., LTD 出向(セ ネルマネジ ャー)
執行役員	風晴 雄一	家具商品部セ ネルマネジ ャー
執行役員	野嶽 直樹	経理部セ ネルマネジ ャー